

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田正弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9111

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経理本部担当 柴崎洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9072

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経理本部担当 柴崎洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(百万円)	479,105	469,535	659,432
経常利益	(百万円)	17,138	16,895	26,553
四半期(当期)純利益	(百万円)	9,702	9,252	16,030
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,020	9,420	16,794
純資産額	(百万円)	263,575	271,258	270,352
総資産額	(百万円)	454,519	463,223	479,747
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	74.82	71.35	123.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	57.9	58.5	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,849	18,886	38,190
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,632	42,216	15,221
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,994	6,154	4,544
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	118,404	91,121	120,607

回次		第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.27	32.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費及び設備投資ともに鈍い動きがみられる等、景気は停滞気味な基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。これらの結果、第2四半期及び第3四半期は増収となったものの、前年の消費税関連特需等の反動によって生じた第1四半期の減収の影響により、累計期間での売上高は4,695億35百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

利益につきましては、営業利益は156億98百万円(前年同期比1.7%減)、経常利益は168億95百万円(前年同期比1.4%減)、四半期純利益は92億52百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(以下の文章における増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいております。)

ビジネスソリューション

(MFP)

MFP(複合機)の国内市場の出荷台数は、横ばいで推移しました。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズのカラー機において、普及モデルの「C5200」シリーズや、画質や操作性、生産性の向上を図った5月発売の新製品「C3300」シリーズ等を拡販し、新規顧客の開拓に取り組みました。商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、ライトプロダクション市場向けの「imagePRESS C800/C700/C60」やOcéの業務用プリンターの販売促進に注力し、好調に推移しました。これらの結果、MFP全体で出荷台数を伸ばしたものの、売上は横ばいとなりました。

(レーザープリンター)

レーザープリンターの国内市場の出荷台数は、減少しました。当社グループは、モノクロ機の「Satera LBP8720/8730i」や、大量出力業務向けに5月に発売したカラー機の新製品「Satera LBP9950Ci」の拡販に取り組みました。しかしながら、大型案件の減少等により、売上は減少しました。また、トナーカートリッジは第2四半期及び第3四半期は増収となったものの、前年の消費税関連特需等の反動によって生じた第1四半期の減収の影響により、累計期間での売上は減少しました。

(大判インクジェットプリンター)

大判インクジェットプリンターは、「iPF605L plus/iPF680」等を中心に拡販に取り組んだものの、主力のCAD(コンピューター支援設計)市場の低迷等により、売上は減少しました。

(その他)

ネットワークカメラは、専任販売組織の増強等により、監視用途に加えマーケティング用途等新しい市場の開拓に努めた結果、売上は好調に推移しました。プロジェクターは、デジタルサイネージ等の新市場の開拓に努めたことにより、売上は好調に推移しました。

(保守サービス)

MFP等の保守サービスは、市場稼働台数の増加等によりプリントボリュームが順調に推移したものの、保守料金の単価下落が続いたため、売上は横ばいとなりました。

(グループ会社)

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート株式会社は、ITソリューション部門が順調に推移したことにより第3四半期は増収となったものの、前年第1四半期の消費税や「Windows XP」に関連するビジネスPC等の特需の影響により、累計期間での売上は減少しました。また、キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社は、連帳プリンターが出荷台数を伸ばし、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,447億54百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は68億15百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、企業収益の回復を背景として、金融機関を中心に幅広い業種でIT投資が増え、堅調に推移しました。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発をスクラッチ（ゼロからの新規開発）またはソリューションパッケージを用いて行っております。累計期間では、金融や産業向けを中心に主力のシステム開発案件は好調に推移しました。しかしながら、今年度よりシステム運用サービスの売上の一部をITインフラ・サービス事業に組み替えた影響により、売上は減少しました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービス及びクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO（業務の外部委託）サービスからなるアウトソーシングサービスを提供しております。累計期間では、前年同期の大学向け大型案件に対する反動等があったものの、基盤ソリューションの大型案件受注や、データセンターサービスの順調な推移等により、売上は横ばいとなりました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。累計期間では、製造業の主要顧客向け案件が引き続き順調に推移し、売上は増加しました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。累計期間では、セキュリティ関連の製品等が順調に推移しましたが、前年同期の「Windows XP」に関連するビジネスPC等の特需の影響により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,053億37百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は26億41百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラ及びコンパクトデジタルカメラの国内市場の出荷台数は、消費税増税による個人消費低迷の長期化等により、減少しました。レンズ交換式デジタルカメラは、「EOS 7D Mark」等のハイアマチュアモデルや交換レンズが好調に推移しました。また、4月発売のエントリーモデル「EOS Kiss X8i」、「EOS 8000D」を中心に拡販を図った結果、シェアNo.1を継続するとともに、売上は増加しました。コンパクトデジタルカメラは、市場の縮小により売上は減少しました。しかしながら、プレミアムモデル「PowerShot G7 X」、高倍率ズームモデル「PowerShot SX710 HS」等の拡販に注力し、シェアNo.1を継続しました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場の出荷台数は、減少しました。当社は、昨年発売した「PIXUS MG7530」を中心に拡販に取り組むとともに、9月発売の新製品「PIXUS MG7730」の積極的な販売促進策を実施し、シェアNo.1を継続しました。しかしながら、市場が低調に推移した影響により、売上は減少しました。また、インクカートリッジの売上も減少しました。

(業務用映像機器)

「CINEMA EOS SYSTEM」の新製品「EOS C100 Mark」が好調に推移したものの、放送局向け情報カメラのHD（高品位）モデルへの更新案件が低調に推移した結果、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,199億79百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は62億73百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

産業・医療

（産業機器）

産業機器は、半導体関連市場の設備投資や工場稼働率が上昇傾向にあることから、ランプアニーリング装置やプラズマアッシング装置等の半導体製造装置や計測装置の販売及び保守サービスが順調に推移し、売上は増加しました。

（医療関連）

医療関連は、前年同期に医用画像機器の大型案件があった影響等により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は207億48百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント損失は3億66百万円（前年同期は9億21百万円のセグメント損失）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ294億85百万円減少して、911億21百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、188億86百万円(前年同期は318億49百万円の増加)となりました。これは税金等調整前四半期純利益165億53百万円に加え、主に、減価償却費116億96百万円、売上債権の減少217億71百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加39億97百万円、仕入債務の減少118億48百万円、法人税等の支払104億67百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、422億16百万円(前年同期は116億32百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出94億80百万円、無形固定資産の取得による支出25億29百万円、短期貸付金の増加による支出299億99百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、61億54百万円(前年同期は39億94百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払58億36百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億23百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		151,079,972		73,303		85,198

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,406,800		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,413,600	1,294,136	同上
単元未満株式	普通株式 259,572		
発行済株式総数	151,079,972		
総株主の議決権		1,294,136	

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の 割合(%)
(自己保有株式) キヤノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	21,406,800		21,406,800	14.17
計		21,406,800		21,406,800	14.17

(注) 当第3四半期会計期間末日(平成27年9月30日)現在の自己株式は21,407,106株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	ビジネスソリューションカンパニー プレジデント ビジネスソリューションカンパニーBS 直販統括部門担当	取締役 常務執行役員	ビジネスソリューションカンパニーBS 直販統括部門担当	足立 正親	平成27年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,107	13,721
受取手形及び売掛金	128,473	106,801
有価証券	84,500	77,400
商品及び製品	26,471	30,205
仕掛品	488	790
原材料及び貯蔵品	855	847
繰延税金資産	4,860	4,846
短期貸付金	50,054	80,054
その他	7,899	7,300
貸倒引当金	113	72
流動資産合計	339,596	321,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,152	47,450
機械装置及び運搬具（純額）	9	71
工具、器具及び備品（純額）	4,374	4,382
レンタル資産（純額）	10,637	11,231
土地	36,301	36,263
リース資産（純額）	584	454
有形固定資産合計	100,059	99,853
無形固定資産		
のれん	1,090	875
ソフトウェア	9,362	8,644
リース資産	116	87
施設利用権	317	317
その他	20	16
無形固定資産合計	10,906	9,941
投資その他の資産		
投資有価証券	6,292	7,292
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	15,040	16,478
差入保証金	5,338	5,304
その他	2,859	2,759
貸倒引当金	357	312
投資その他の資産合計	29,184	31,533
固定資産合計	140,151	141,328
資産合計	479,747	463,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,337	89,489
リース債務	343	245
未払費用	24,115	16,496
未払法人税等	5,918	3,292
未払消費税等	7,619	3,437
賞与引当金	3,346	13,523
役員賞与引当金	119	61
製品保証引当金	679	638
受注損失引当金	21	-
その他	21,270	16,319
流動負債合計	164,770	143,505
固定負債		
リース債務	445	372
繰延税金負債	540	584
再評価に係る繰延税金負債	29	29
永年勤続慰労引当金	997	849
退職給付に係る負債	37,862	41,945
その他	4,748	4,679
固定負債合計	44,623	48,459
負債合計	209,394	191,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,820
利益剰余金	143,864	144,618
自己株式	31,905	31,910
株主資本合計	268,082	268,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,704	2,398
為替換算調整勘定	272	219
退職給付に係る調整累計額	1	511
その他の包括利益累計額合計	1,978	2,106
少数株主持分	291	320
純資産合計	270,352	271,258
負債純資産合計	479,747	463,223

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	479,105	469,535
売上原価	309,509	300,003
売上総利益	169,595	169,531
販売費及び一般管理費	153,622	153,833
営業利益	15,973	15,698
営業外収益		
受取利息	198	217
受取配当金	74	91
受取保険金	593	584
その他	518	619
営業外収益合計	1,385	1,513
営業外費用		
支払利息	24	22
持分法による投資損失	4	-
為替差損	-	116
その他	190	178
営業外費用合計	219	316
経常利益	17,138	16,895
特別利益		
固定資産売却益	2	11
負ののれん発生益	12	-
災害に伴う受取保険金	-	21
投資有価証券売却益	4	-
その他	5	0
特別利益合計	24	33
特別損失		
固定資産除売却損	155	152
災害による損失	-	14
グループ再編関連費用	-	102
その他	97	105
特別損失合計	253	375
税金等調整前四半期純利益	16,910	16,553
法人税等	7,183	7,279
少数株主損益調整前四半期純利益	9,726	9,274
少数株主利益	24	21
四半期純利益	9,702	9,252

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,726	9,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	694
繰延ヘッジ損益	8	-
為替換算調整勘定	45	35
退職給付に係る調整額	-	512
その他の包括利益合計	293	145
四半期包括利益	10,020	9,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,000	9,380
少数株主に係る四半期包括利益	19	40

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,910	16,553
減価償却費	12,911	11,696
のれん償却額	78	182
負ののれん発生益	12	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	104	84
退職給付引当金の増減額(は減少)	403	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	728
賞与引当金の増減額(は減少)	9,080	10,177
受取利息及び受取配当金	273	308
支払利息	24	22
有形固定資産除売却損益(は益)	118	110
売上債権の増減額(は増加)	32,675	21,771
たな卸資産の増減額(は増加)	4,605	3,997
仕入債務の増減額(は減少)	18,458	11,848
その他	10,737	14,476
小計	37,204	29,069
利息及び配当金の受取額	272	306
利息の支払額	24	22
法人税等の支払額	5,602	10,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,849	18,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,375	9,480
有形固定資産の売却による収入	16	98
無形固定資産の取得による支出	2,332	2,529
投資有価証券の取得による支出	136	111
投資有価証券の売却による収入	8	18
子会社株式の取得による支出	939	-
関係会社株式の売却による収入	236	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,278	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	40	29,999
定期預金の増減額(は増加)	100	-
その他	108	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,632	42,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	399	300
自己株式の取得による支出	6	6
配当金の支払額	3,505	5,836
少数株主への配当金の支払額	12	10
その他	70	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,994	6,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,221	29,485
現金及び現金同等物の期首残高	102,182	120,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,404	91,121

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,062百万円増加し、利益剰余金が2,662百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	44百万円	従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	39百万円
取引先2社 (リース代金支払の債務保証)	8		
計	52	計	39

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	15,913百万円	13,721百万円
定期預金(3ヶ月超)	9	
有価証券(3ヶ月以内)	102,500	77,400
現金及び現金同等物	118,404	91,121

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,556	12	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	1,945	15	平成26年6月30日	平成26年8月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	3,241	25	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金
平成27年7月22日 取締役会	普通株式	2,593	20	平成27年6月30日	平成27年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	248,335	87,160	122,950	20,618	40	479,105		479,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高		26,007				26,007	26,007	
計	248,335	113,167	122,950	20,618	40	505,112	26,007	479,105
セグメント利益又は セグメント損失()	6,665	2,503	7,383	921	342	15,973		15,973

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメージ ングシス テム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	244,754	83,798	119,979	20,748	254	469,535		469,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高		21,538				21,538	21,538	
計	244,754	105,337	119,979	20,748	254	491,073	21,538	469,535
セグメント利益又は セグメント損失()	6,815	2,641	6,273	366	334	15,698		15,698

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円82銭	71円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,702	9,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,702	9,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,678	129,673

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年7月22日開催の取締役会において、平成27年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、第48期中間配当金として1株につき20円00銭(総額2,593百万円)を支払うことを決議しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志 村 さ や か
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 口 茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 清 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。